

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「先進国連続増配成長株オープン」は、このたび、
第7期の決算を行いました。

当ファンドは、先進国（日本を含みます。）の取引所
上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、一
定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長
性が高いと判断される銘柄に投資し、投資信託財産の成長
を図ることを目的として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し
上げます。

第7期末(2017年8月22日)

基準価額	12,447円
純資産総額	232百万円
第7期	
騰落率	0.5%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計
算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容に
ついては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、
岡三アセットマネジメントのホームページにて閲
覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求
により交付されます。交付をご請求される方は、販
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド
名称を検索することにより、運用報告書(全体版)
を閲覧およびダウンロードすることができます。

先進国連続増配成長株 オープン

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2017年2月23日～2017年8月22日

交付運用報告書

第7期(決算日2017年8月22日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

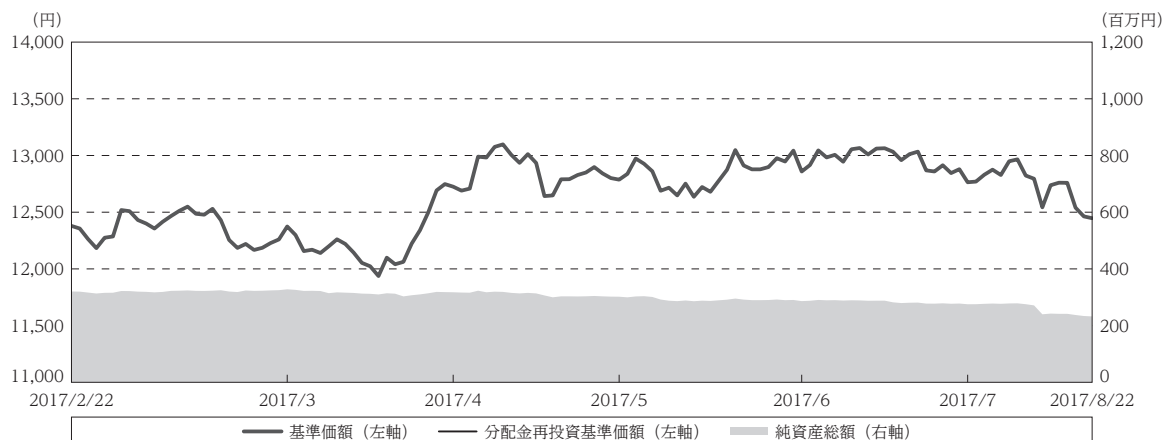
*アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
*機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年2月23日～2017年8月22日)



期 首：12,379円

期 末：12,447円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 0.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・資本財関連株や素材関連株の上昇がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、一定期間にわたって連続増配を実施し、成長性が高いと判断した銘柄の中で、米国の SOUTHWEST AIRLINES COやXYLEM INCなどの上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・消費財関連株や生活必需品株の下落がマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、米国のROSS STORES INCやSNAP-ON INCなどの下落がマイナスに寄与しました。
- ・為替市場で、米ドル、イギリスポンドなどが円に対して下落(円高)したことがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年2月23日～2017年8月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	105 (54) (47) (3)	0.830 (0.428) (0.375) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	31 (31)	0.248 (0.248)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	11 (11)	0.085 (0.085)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	30 (28) (1) (0)	0.234 (0.224) (0.006) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	177	1.397	
期中の平均基準価額は、12,630円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年8月22日～2017年8月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2014年2月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年2月18日 設定日	2014年8月22日 決算日	2015年8月24日 決算日	2016年8月22日 決算日	2017年8月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,451	12,063	10,837	12,447
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.5	15.4	△ 10.2	14.9
MSCIワールド・インデックス(円換算後)騰落率 (%)	—	7.2	11.0	△ 13.3	21.0
純資産総額 (百万円)	1,018	1,048	417	313	232

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年8月22日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) MSCIワールド・インデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2017年2月23日～2017年8月22日)

先進国株式市場は、2017年4月中旬にかけて欧米の堅調な経済統計を背景に景気拡大への期待が高まった一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内のバランスシート縮小を示唆したことや、シリア・北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念が強まり、もみ合う展開となりました。その後、フランス大統領選挙で中道系独立候補のマクロン氏が勝利したことや、米トランプ大統領による防衛費拡大への期待を受けて資本財株が上昇したことなどが投資家心理の改善につながり、5月末にかけて上値を試す展開となりました。6月は欧州での金融緩和の縮小への警戒から上値が抑えられたものの、7月は良好な決算が期待されるIT関連株などが堅調に推移し、再び上昇基調を辿りました。8月以降、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクが台頭したことや、米トランプ大統領の白人至上主義団体を擁護する発言などが嫌気され、期末にかけて軟調な推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月23日～2017年8月22日)

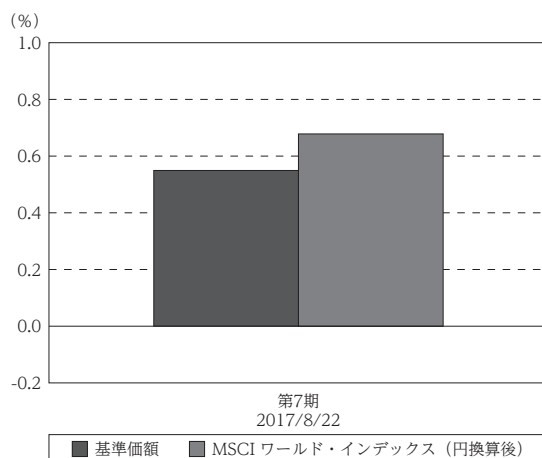
2017年4月末にかけて業績の拡大が見込まれる欧米の航空・防衛株を買い付け、欧州の生活必需品株とメディア株のウェイトを引き上げました。一方で、欧州の高級アパレル株を売却しました。6月はフランスの議会選挙前に同国の資本財株のウェイトを引き上げました。7月は米国の航空株を売却する一方、ヘルスケア関連株を組み入れました。8月はユーロ高による業績への悪影響が懸念される欧州の資本財株を売却し、米国の航空電子機器メーカーを組み入れました。株式組入比率については、概ね90%～95%程度で推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月23日～2017年8月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド・インデックス（円換算後）です。

分配金

(2017年2月23日～2017年8月22日)

当ファンドは、毎年2月22日および8月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第7期
	2017年2月23日～ 2017年8月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,555

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境見通し>

先進国株式市場は、欧米の金融政策の動向に対する警戒が上値を抑える要因になると考えます。また、北朝鮮を巡る地政学リスクや、米国の連邦債務の上限引き上げ問題などにおいて先行き不透明感が残り、当面はもみ合う展開になると予想します。しかし、欧米の良好な雇用状況や底堅い景気先行指標などから、景気拡大に伴う企業の業績改善が続くと思われる、中長期的には上昇基調が継続すると予想します。

<運用方針>

今後の運用につきましては、ファンドの基本方針に基づき、クレディ・スイス（香港）リミテッドからの投資候補銘柄に関する情報を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。株式組入比率は92%～95%程度で運用する方針です。個別銘柄の組入れにおきましては、好業績が見込まれる資本財株や消費関連株などを中心に株価バリュエーションに留意しながら選別投資を行います。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いません。

お知らせ

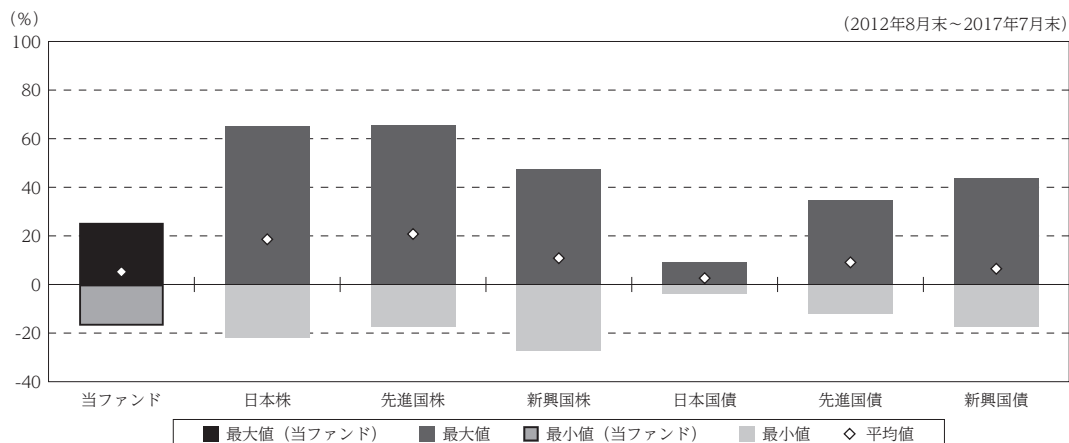
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2014年2月18日から2024年2月22日までです。
運用方針	先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性が高いと判断される銘柄に投資します。
分配方針	毎年2月22日および8月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 17.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.2	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2015年2月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年8月22日現在)

○組入上位10銘柄

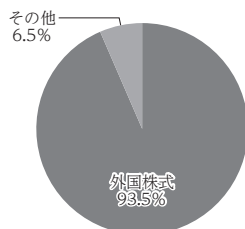
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	HOME DEPOT INC	小売	米ドル	アメリカ	2.8
2	MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.8
3	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.7
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.7
5	ROLLINS INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.7
6	SNAP-ON INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.7
7	EQUIFAX INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.6
8	STANLEY BLACK & DECKER INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.6
9	XYLEM INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.5
10	INGERSOLL-RAND PLC	資本財	米ドル	アイルランド	2.4
	組入銘柄数		48銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

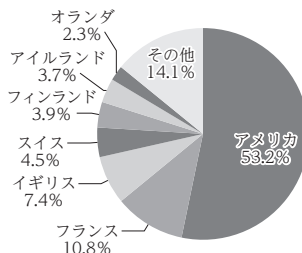
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

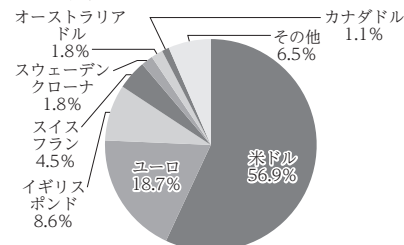
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第7期末
	2017年8月22日
純資産総額	232,366,333円
受益権総口数	186,677,599口
1万円当たり基準価額	12,447円

(注) 期中における追加設定元本額は14,309,515円、同解約元本額は86,388,387円です。

<当ファンドの参考指数について>

MSCI ワールド・インデックスはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。